

## 2011年12月期 第2四半期決算説明資料

---

2011年8月23日  
株式会社ワールドインテック  
JASDAQ (2429)

# アジェンダ

---

1. 2011年12月期 第2四半期決算概要
2. セグメント別ハイライト
3. 2011年12月期 業績予想(震災の影響等)
4. 各事業の状況と今後の事業戦略
5. 不動産事業

---

# 1. 2011年12月期 第2四半期決算概要

# 2011年12月期、第2四半期総括(1);震災の影響

## ■ 人材関連事業;

- 震災後、3月・4月と東北製造業を中心とした生産の停滞は、東北・北関東地区のファクトリー事業に直接影響が発生。売上高は予算維持したものの、利益ベースで予算対比マイナスとなった。しかし、5月下旬より急速に製造業の生産活動が回復し、6月単月においては、予算比で売上高・営業利益ともに予算達成の状況。今後、夏場の節電の影響はあるものの、生産状況の回復基調は続くものと想定し、期初予想通りに推移すると想定。

## ■ 情報通信事業/不動産事業/その他事業

- 情報通信事業は、九州全域がマーケットにつき震災の影響は無し
- 不動産事業も首都圏を中心に来期引渡し分の販売を第3四半期より本格開始予定で、現時点での震災の影響は無い
- 購買事業において、サプライチェーンの寸断による部品・部材の生産減の影響が2Qに発生したものの、回復基調にあり節電の影響はあると想定するも、下半期は従来予定通りを計画

# 2011年12月期、第2四半期総括(2);業績について

## ■ 2Q業績ハイライト;

- 人材アウトソーシング事業については、震災の影響はあったものの生産活動の早期回復でほぼ予算通りに推移。
- 1Qでの不動産事業における販売益計上で、連結営業利益ベースで前年同期比79%増の515百万円、連結経常利益ベースで668百万円を計上。

## ■ 連結売上高;

- 震災の影響を克服し、人材アウトソーシングも対前年で12.4%成長  
連結売上高 18,726百万円(前期比+20.2%)を計上。

## ■ 連結営業利益;

- 連結営業利益 515百万円(前期比+79.4%)を計上。

## 2011年12月期 第2四半期累計期間業績修正

- 震災影響による人材アウトソーシング事業の減益を不動産事業でカバー
- 販管費の削減効果による利益の上方修正

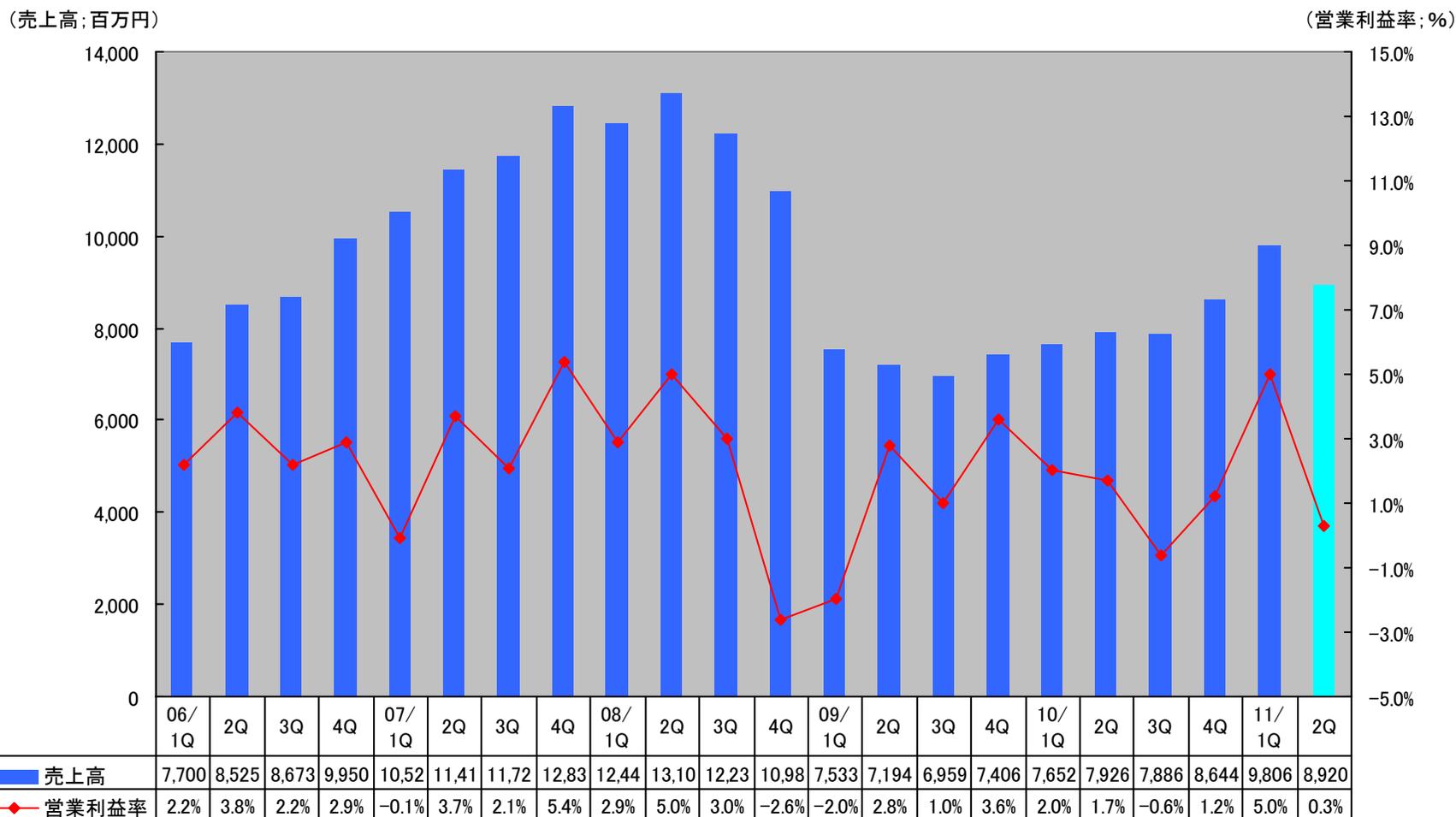
(ご参照:平成23年8月8日リリース)

2011年12月期 第2四半期累計期間 (百万円)	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
前回発表予想(A)	18,593	279	307	178
今回修正予想(B)	18,726	515	668	364
増減額(B-A)	133	236	361	186
増減率(%)	0.7	84.7	117.9	104.5
ご参考 前期実績 (平成22年12月期第2四半期)	15,578	287	340	132

2011年12月期 通期 (百万円)	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
前回発表予想(A)	36,095	439	465	50
	<b>通期業績は、期初発表通り</b>			
	<b>(生産回復基調を見極める必要あり)</b>			
ご参考 前期実績 (平成22年12月期)	32,109	344	487	58

# 連結業績推移

- 3月の震災発生により、1月・2月の貯金吐き出したものの、販売用仕入不動産の売却により、1Qは売上・営業利益率も上昇。2Qは、4月・5月前半まで震災の影響受けるも6月に入り急速に回復し、当初予算軌道に戻ってきている。



# 2011年12月期 第2四半期連結決算サマリー(前年同期比)

売上高

・2Qまでの不動産事業の販売売上13.5億を除いても対前年11.5%成長

営業利益

・2Qまでの不動産事業の営業利益238百万が、  
戦略的投資による原価増をカバー。継続的な販管費削減が奏功。

経常利益

・助成金等で営業外収益計上

純利益

・営業利益増加

(連結) (単位:百万円)	2010年12月期 2Q(1-6月)実績	2011年12月期 2Q(1-6月)実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	15,578	18,726	3,148	20.2%
営業利益	287	515	228	79.4%
営業利益率	1.8%	2.8%	-	-
経常利益	340	668	328	96.3%
経常利益率	2.2%	3.6%	-	-
四半期純利益	132	364	231	175.0%
四半期純利益率	0.8%	1.9%	-	-

# 2011年12月期 第2四半期連結決算サマリー(予想対比)

売上高

・情報通信事業が震災影響をカバー

営業利益

・原価、販管費削減施策が奏功

経常利益

・助成金等の営業外収益が寄与

純利益

・営業利益増加による

(連結) (単位:百万円)	2010年12月期 2Q(1-6月)予想	2011年12月期 2Q(1-6月)実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	18,593	18,726	133	0.7%
営業利益	279	515	236	84.7%
営業利益率	1.5%	2.8%	-	-
経常利益	307	668	361	117.9%
経常利益率	1.7%	3.6%	-	-
四半期純利益	178	364	186	104.5%
四半期純利益率	1.0%	1.9%	-	-

# 2011年12月期 第2四半期 BS / CF

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	10/12期末	11/12期2Q	増減 %	コメント
<b>流動資産</b>	11,505	13,937	21.1%	
現金・預金	3,162	3,410	7.8%	
受取手形・売掛金	3,571	3,884	8.8%	
仕掛販売用不動産	3,829	5,868	53.3%	不動産開発物件
その他	942	775	-17.7%	
<b>固定資産</b>	1,861	1,941	4.3%	
有形固定資産	682	660	-3.2%	
無形固定資産	121	175	44.6%	
投資その他資産	1,057	1,105	4.5%	
<b>資産合計</b>	13,367	15,878	18.8%	
<b>流動負債</b>	6,445	9,252	43.6%	
支払手形・買掛金	496	741	49.4%	
短期借入金	2,397	4,763	98.7%	不動産仕入資金
未払費用	2,212	2,517	13.8%	取引先・社員数増による
未払法人税等	305	225	-26.2%	
その他	1,035	1,006	-2.8%	
<b>固定負債</b>	2,077	1,483	-28.6%	
長期借入金	1,761	1,130	-35.8%	
<b>純資産合計</b>	4,843	5,143	6.2%	
自己資本比率%	31.0%	27.9%	-	
<b>負債・資本合計</b>	13,367	15,878	18.8%	

	10/12期2Q	11/12期2Q
営業キャッシュフロー	714	-1,236
投資キャッシュフロー	-187	-179
フリーキャッシュフロー	527	-1,415
財務キャッシュフロー	-476	1,664
現金・現金同等物期末残高	3,557	3,414

【営業キャッシュフロー】 △1,236百万円

税引前四半期利益 569百万円

販売不動産の増加 △1,991百万円

【投資キャッシュフロー】 △179百万円

有形固定資産の取得 △50百万円

投資有価証券の取得・売却 △50百万円

貸付 △91百万円

【財務キャッシュフロー】 1,664百万円

短期借入金の純増額 2,469百万円

長期借入金の純減額 △734百万円

配当支払 △72百万円

---

## 2. セグメント別ハイライト(震災の影響等)

# ワールドインテック グループ(連結子会社13社)



**九州地理情報株式会社**

《ソフト開発事業》

- ・地図情報販売
- ・ソフト開発、障がい者雇用支援

株式会社エレクトロニクス アンド エコロジー

《リペア事業》《人材関連事業》

- ・修理受託 ・一般派遣
- ・業務請負

株式会社ワールドレジデンシャル  
ニチモリアルエステート株式会社

《不動産事業》

- ・住宅分譲事業 ・マンション管理事業
- ・不動産コンサルティング事業 ・受託事業



**e-support 他3社**

《情報通信事業》

- ・OA機器販売 ・携帯電話販売
- ・コールセンター

**株式会社ワールドエキスパーツ**

《人材関連事業》《コンサル事業》

- ・情報通信テレマーケティング人材派遣
- ・教育コンサル



**株式会社アドバン 他2社**

《教育事業》

- ・パソコンスクール運営・ソフト販売
- ・WEB制作

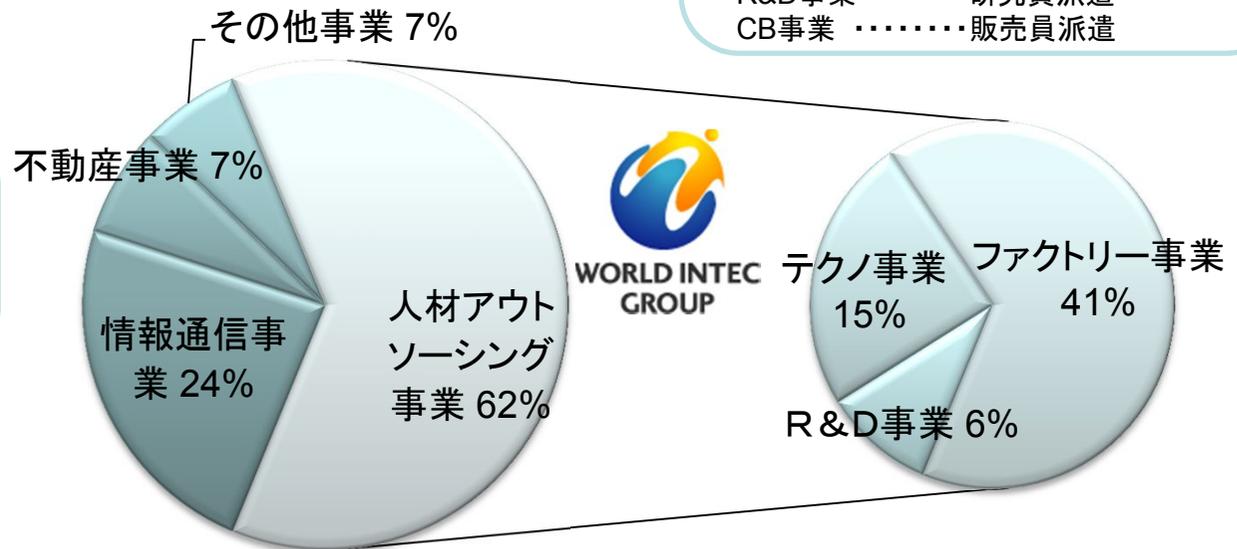


WORLD INTEC

**株式会社ワールドインテック**

《人材関連事業》《購買事業》

- ・ファクトリー事業・製造派遣・業務請負
- ・テクノ事業…………技術者派遣
- ・R&D事業……………研究員派遣
- ・CB事業……………販売員派遣



WORLD INTEC GROUP

**株式会社ワールドエキスパーツ**

《人材関連事業》《コンサル事業》

- ・情報通信テレマーケティング人材派遣
- ・教育コンサル



WORLD INTEC GROUP

**台湾英特科人力**

WORLD INTEC TAIWAN CO.,LTD.

《人材関連事業》

- ・製造派遣 ・人材紹介

**2011年12月期 2Q**

**連結売上高 18,726百万円**



WORLD INTEC

# セグメント別業績概況

(単位:百万円)		2010年12月期 2Q(1-6月)実績	2011年12月期 2Q(1-6月)実績	前年同期比	
				増減額	増減率
ファクトリー事業	売上高	6,578	7,687	1,109	16.9%
	セグメント利益	377	341	△36	△9.6%
	営業利益率	5.7%	4.4%	—	—
テクノ事業	売上高	2,900	2,855	△44	△1.6%
	セグメント利益	135	203	67	50.1%
	営業利益率	4.7%	7.1%	—	—
R&D事業	売上高	1,007	1,157	150	14.9%
	セグメント利益	50	108	57	115.2%
	営業利益率	5.0%	9.3%	—	—
情報通信事業	売上高	3,984	4,434	450	11.3%
	セグメント利益	121	66	△54	△45.1%
	営業利益率	3.0%	1.4%	—	—
不動産事業	売上高	—	1,350	1,350	—
	セグメント利益	—	238	238	—
	営業利益率	—	17.6%	—	—
その他事業 (前期=各種サービス事業)	売上高	1,108	1,240	132	11.9%
	セグメント利益	22	21	△1	△4.1%
	営業利益率	2.0%	1.6%	—	—
合計	売上高	15,578	18,805	3,148	20.2%
	消去又は全社	△420	△79	—	—
	営業利益	287	515	228	79.4%
	営業利益率	1.8%	2.8%	—	—

# 東日本大震災の影響(1)

生産工場や設備損壊による直接的被害

微小

サプライチェーン寸断による間接的被害

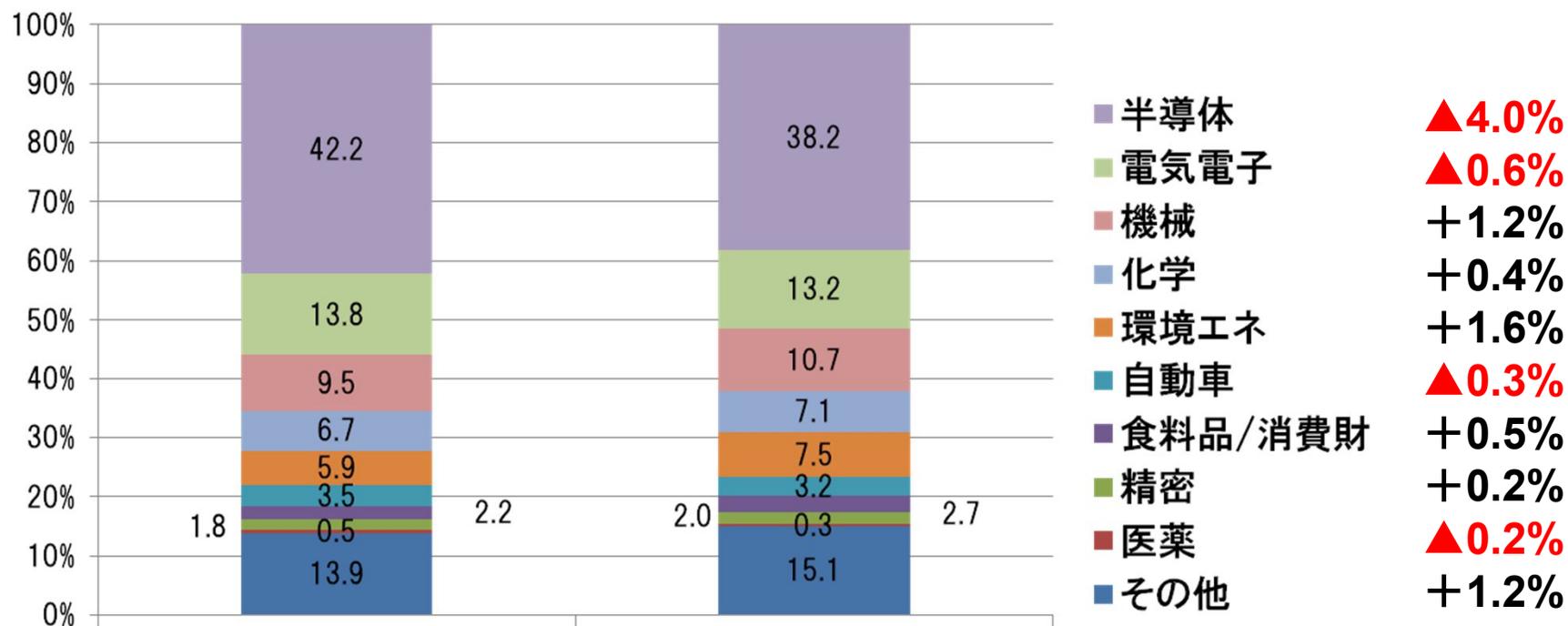
半導体分野に顕著

電力不足や計画停電による間接的被害

未知数

1月-3月、4月-6月 業種別売上比率の変化

売上自体は全体で+57百万



# 東日本大震災の影響(2)

## 3月－6月 地域別 稼働停止社数推移と売上損失推移

地域	稼働停止社数月別推移			
	3月	4月	5月	6月
東北	40	26	7	3
関東	116	4	1	0
東海	0	3	2	0
関西	2	2	1	1
中四国	17	11	2	0
九州	18	15	7	0
計	193	61	20	4

地域	売上損失額 (単位:百万円)				
	3月	4月	5月	6月	計
東北	47	43	7	10	107
関東	53	16	14	0	83
東海	0	1	1	0	2
関西	1	1	0	0	2
中四国	15	11	1	0	27
九州	50	40	9	1	100
計	166	112	32	11	321

上期における  
震災による売上損失

3億21百万

上期における  
震災による解約 6社103名  
震災による減員 2社 17名  
月売上換算で 33百万

地域	解約		減員		月間 インパクト
	社数	人員	社数	人員	
東北	3	66	2	17	2,360万
関東	0	0	0	0	0
東海	1	5	0	0	150万
関西	0	0	0	0	0
中四国	2	32	0	0	830万
九州	0	0	0	0	0
計	6	103	2	17	3,340万

九州	
1Q	37.1%
2Q	39.8%
+2.7%	

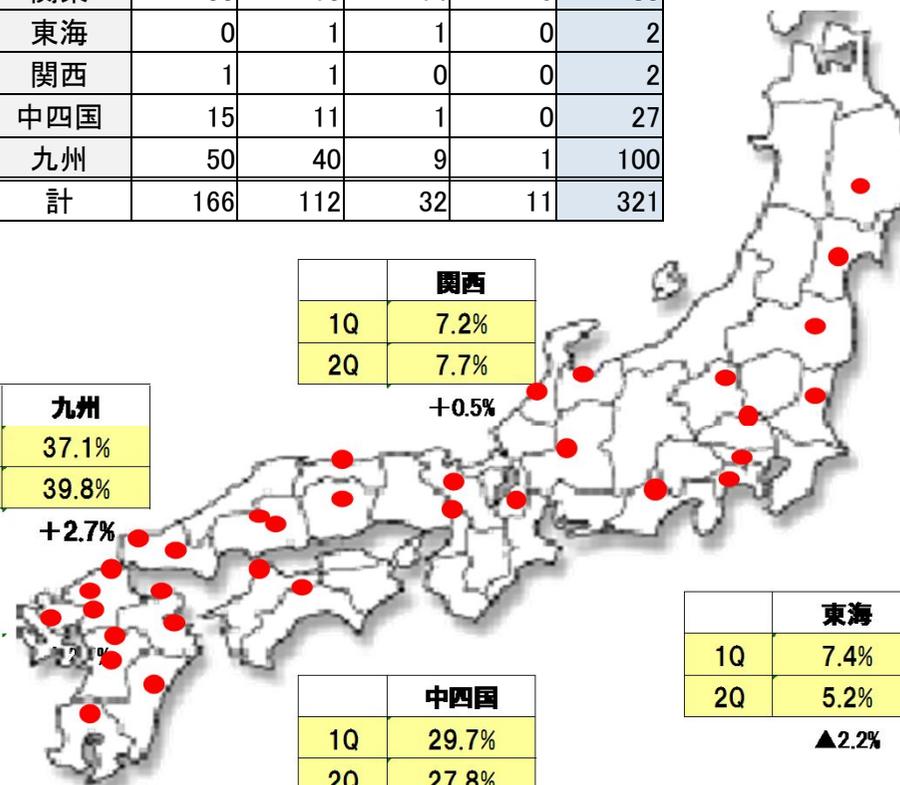
関西	
1Q	7.2%
2Q	7.7%
+0.5%	

東北	
1Q	6.5%
2Q	6.1%
▲0.4%	

関東	
1Q	12.1%
2Q	13.4%
+1.3%	

東海	
1Q	7.4%
2Q	5.2%
▲2.2%	

中四国	
1Q	29.7%
2Q	27.8%
▲1.9%	



## 1月－3月、4月－6月 地域別売上比率の変化

---

### 3. 2011年12月期 業績予想

# 2011年12月期連結業績予想の概要

- 節電の影響、生産の本格回復の状況を保守的に見積もり
- 3Q以降、不動産事業の本格販売による販促費用の発生

(連結) (単位:百万円)	2010年12月期 実績	2011年12月期 上期実績	2月14日時点の 2011年12月期 下期予想(注1)	2月14日時点の 2011年12月期 通期予想(注1)	前年同期比	
					増減額	増減率
売上高	32,109	18,726	17,502	36,095	3,985	12.4%
営業利益	344	515	160	439	94	27.2%
営業利益率	1.1%	2.8%	0.9%	1.2%	—	—
経常利益	487	668	158	465	△22	△4.6%
経常利益率	1.5%	3.6%	0.9%	1.3%	—	—
当期純利益	58	364	△128	50	△8	△14.0%
当期純利益率	0.2%	1.9%	△0.7%	0.1%	—	—

(注1)2011年12月期の下期及び通期の予想は2月14日発表数字であり、上期実績に対して予想修正をしておりません。  
今後3Qの状況により、下期及び通期の予想を修正する可能性があります。

# 2011年12月期セグメント別業績予想の概要

(単位: 百万円)		2010年12月期 実績	2011年12月期 上期実績	2月14日時点の 2011年12月期 下期予想	2月14日時点の 2011年12月期 通期予想	前年同期比	
						増減額	増減率
ファクトリー事業	売上高	14,134	7,687	8,768	16,488	2,354	16.7%
	セグメント利益	704	341	582	767	63	8.9%
	営業利益率	5.0%	4.4%	6.6%	4.7%	—	—
テクノ事業	売上高	5,964	2,855	3,106	6,094	130	2.2%
	セグメント利益	369	203	186	340	△29	△7.9%
	営業利益率	6.2%	7.1%	6.0%	5.6%	—	—
R&D事業	売上高	2,082	1,157	1,244	2,386	304	14.6%
	セグメント利益	131	108	127	219	88	67.2%
	営業利益率	6.3%	9.3%	10.2%	9.2%	—	—
情報通信事業	売上高	8,046	4,434	3,365	7,401	△645	△8.0%
	セグメント利益	165	66	100	220	55	33.3%
	営業利益率	2.1%	1.4%	3.0%	3.0%	—	—
不動産事業	売上高	52	1,350	0	1,330	1,277	—
	セグメント利益	△160	238	△425	△349	△189	—
	営業利益率	△308%	17.6%	—	△26.3%	—	—
その他事業 (=各種サービス事業)	売上高	1,828	1,240	1,019	2,397	569	31.1%
	セグメント利益	19	21	16	126	107	563.2%
	営業利益率	1.0%	1.6%	1.6%	5.2%	—	—
合計	売上高	32,109	18,805	17,502	36,095	3,985	12.4%
	消去又は全社	△884	△79	△426	△884	0	—
	営業利益	344	515	160	439	94	27.2%
	営業利益率	1.1%	2.8%	0.9%	1.2%	—	—

## 4. 各事業の状況と今後の事業戦略

---

# 人材アウトソーシング事業；シェア拡大！！

## ■ ファクトリー事業のシェア拡大

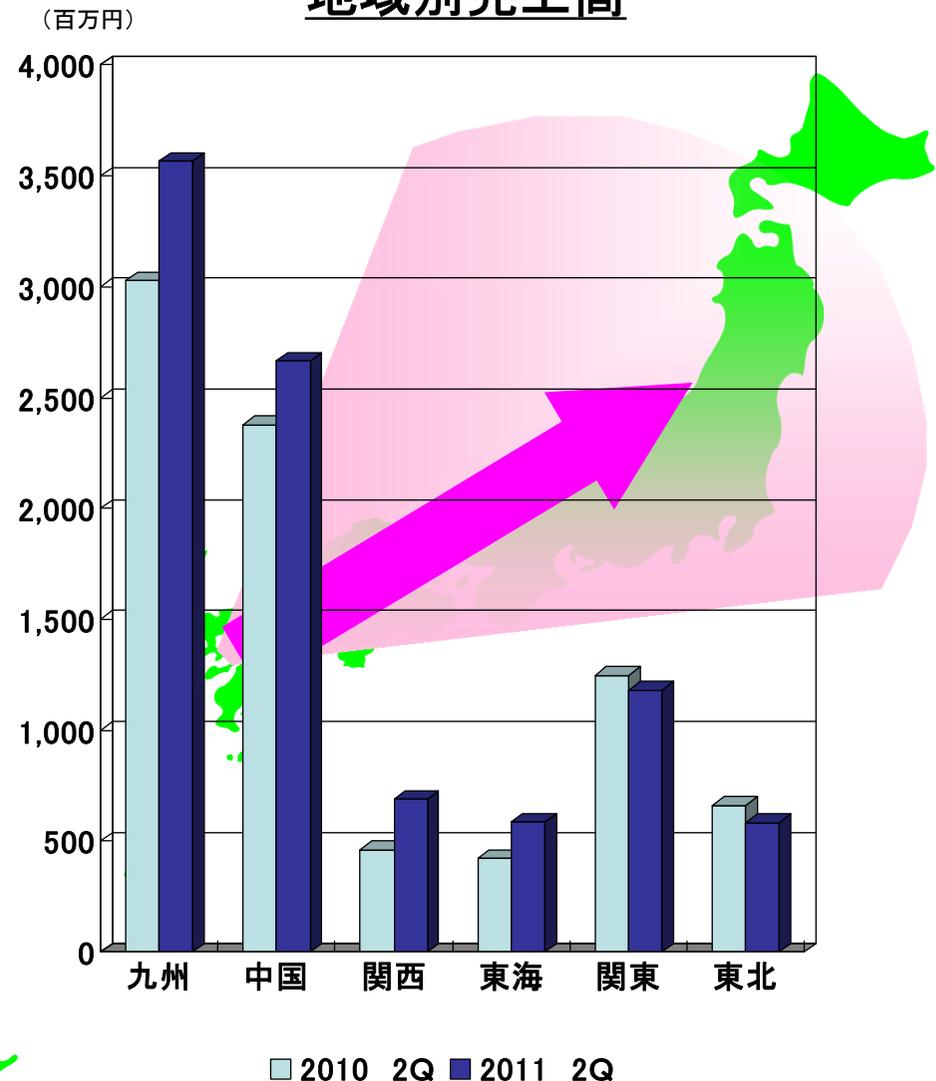
- 環境エネルギー分野、ソーラーパネル・スマートフォン等の次世代製品関連企業の新規開拓

## ■ テクノ・R&Dの在籍増と稼働率の向上

- 研究補助者の一般派遣事業参入
- スキル向上による単価上昇
- 採用力強化による規模拡大

## ■ コンプライアンス重視・行政との連携による雇用促進事業の獲得と社会貢献

### 地域別売上高



# 人材アウトソーシング事業； ファクトリー事業

- シェア拡大の為、地域営業戦略を重視。
- 震災復興特需関連や太陽光発電に代表される**次世代新エネルギー関連**の有望な製品を扱う企業のシェア拡大を目指す。
- 九州を地盤としたコンプライアンス重視・行政との連携は、各地でシェア拡大となりうる当社の強み。
  - 「がんばろう福島！“絆”づくり応援事業」..3地区で受託
- 足元は、サプライチェーンの復活、九州地区生産増にともなう増員基調もあり、在籍数増加基調。

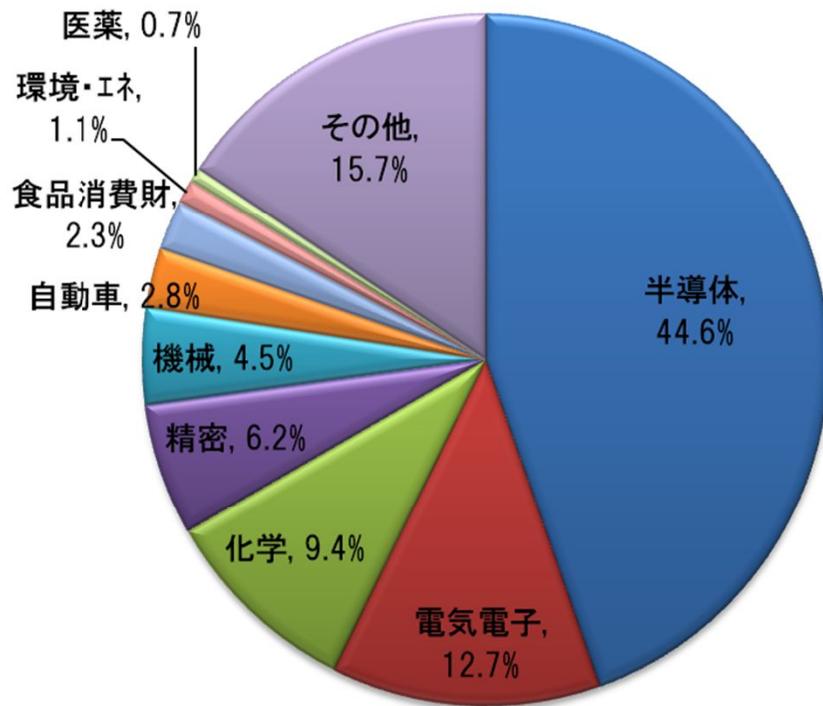
在籍	1月	2月	3月	4月	5月	6月
ファクトリー	3,977	4,120	4,150	4,132	4,129	4,174
特定請負	705	686	595	526	529	512
合計	4,682	4,806	4,745	4,658	4,658	4,686

# 人材アウトソーシング事業;ファクトリー事業

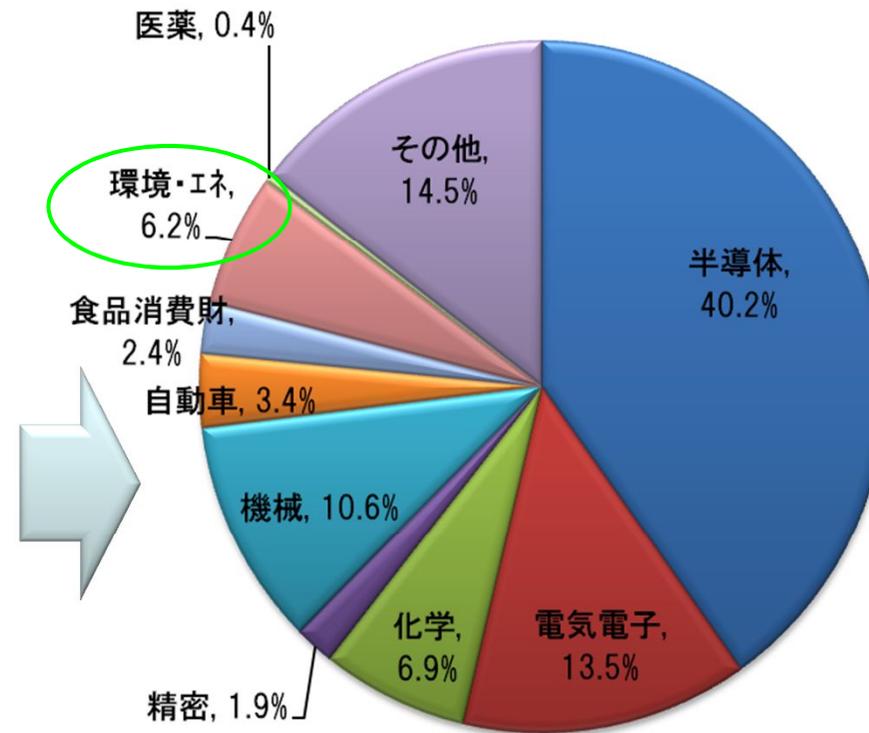
## ファクトリー事業

- ・ ソーラーパネル等の環境・エネルギー分野、機械系分野が躍進

《売上業種比率(前期1-6月実績)》



《売上業種比率(当期1-6月実績)》

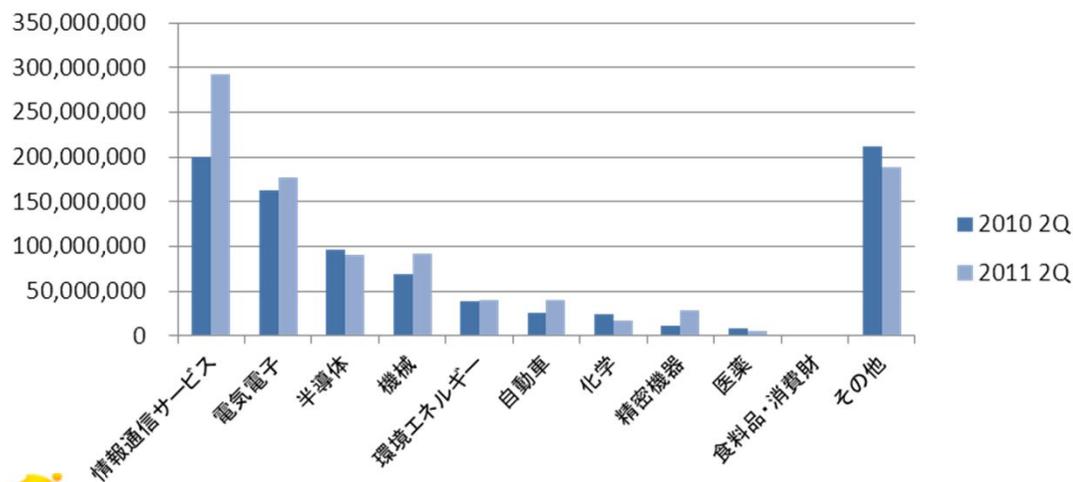


# 人材アウトソーシング事業； テクノ事業

- 地域営業戦略による生産技術分野のシェア拡大。
- 人材採用と育成強化による売上並びに稼働率の向上。
- 足元は、設計開発の受注が好調、採用強化と早期配属により在籍数の増加と稼働率を確保

在籍	1月	2月	3月	4月	5月	6月
生産技術分野	855	870	869	898	900	892
設計開発分野	265	264	251	267	264	261
合計	1,120	1,134	1,120	1,165	1,164	1,153
稼働率	97.2%	97.6%	97.5%	94.3%	96.1%	98.8%

《設計開発分野における業種別売上前年比較》



生産技術分野はファクトリー事業と同じ傾向。

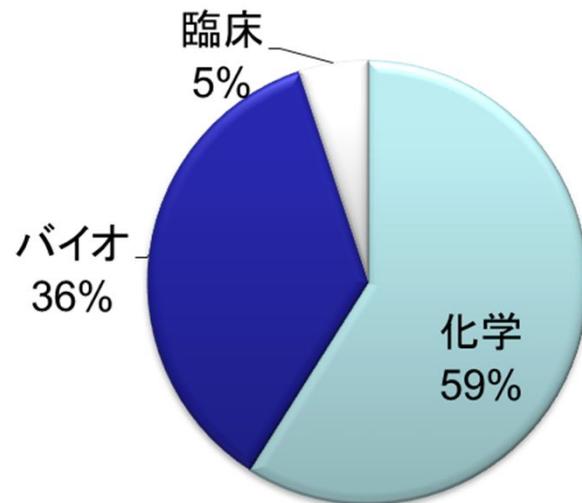
設計開発分野では、情報通信サービス分野、自動車分野、機械分野が伸長

化学分野が減少

# 人材アウトソーシング事業； R&D事業

- バイオ・化学・臨床分野での受注拡大。
- 稼働率UPにより利益率向上を目指す。
- 研究補助者の一般派遣事業への本格参入。
- 足元は、震災の影響も少なく、医薬・化学分野に受注が堅調に推移。思い切った新卒採用と早期育成による配属数増により稼働率も上昇基調。

在籍	1月	2月	3月	4月	5月	6月
R&D	397	403	416	445	449	449
稼働率	96.2%	96.0%	79.6%	90.0%	91.7%	92.6%



向後2年以内に全体ボリュームを増やしながらも、

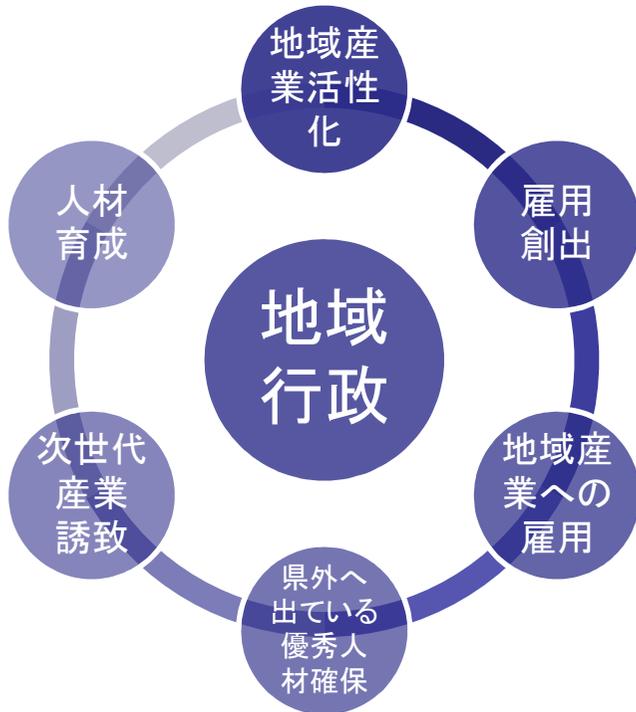
化学 40%  
バイオ 40%  
臨床 20%

にもっていくべく、バイオ・臨床分野の営業強化中

# 行政受託事業

《行政受託事業を通じた狙い》  
地域企業取引増・地域雇用者増・技術系学卒者採用増・技術系Uターン雇用増

当社事業領域において支援  
できる主な地域行政課題



行政の領域で対処出来な  
い部分を支援するのが  
行政受託事業

行政受託事業

行政受託事業を通じた  
本業に寄与する地域での強み

《福岡県・市》

地域企業  
500社

地域求職者  
2,000名

Uターン  
求職者  
500名

地域教育  
機関  
100機関

行政事業を活かした圧倒的な地域事業基盤力の確立

これら経験と実績を活かし、福島県等の被災地応援事業を受託推進中

# 海外展開

## 人材関連事業

- 台湾英特科人力(股)公司・・製造分野における更なるシェアの獲得  
(2011年度6月末 在籍実績637名)
- 悟路徳商務諮(上海)有限公司・・人材コンサル業務の充実

## 購買事業

《装置部品販売実績》

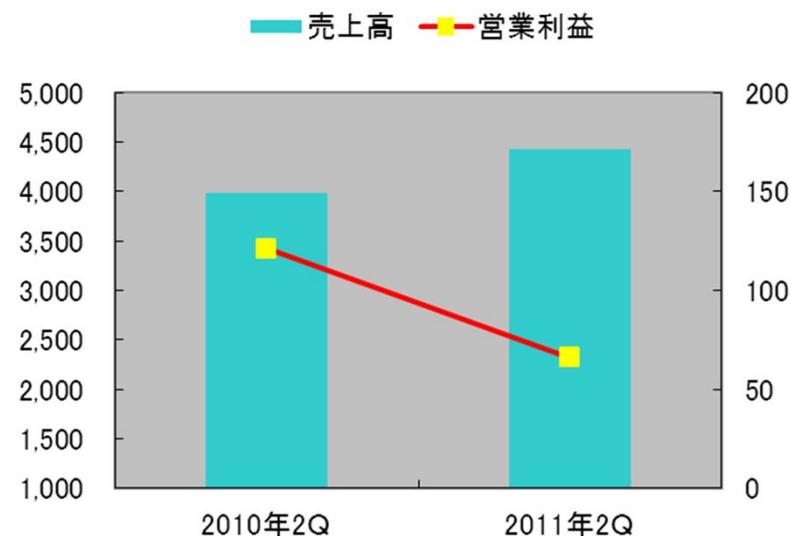
- 中国
- シンガポール
- インドネシア

海外生産拠点への装置部品の  
購買による更なる拡大強化



# 情報通信事業；

- 連結子会社のイーサポートグループが運営。
  - 九州No1の携帯販売実績  
(au, SoftBank)
  - スマートフォン販売が好調
- テレマーケティング/法人向け事業の利益改善推進中。



---

## 5. 不動産事業

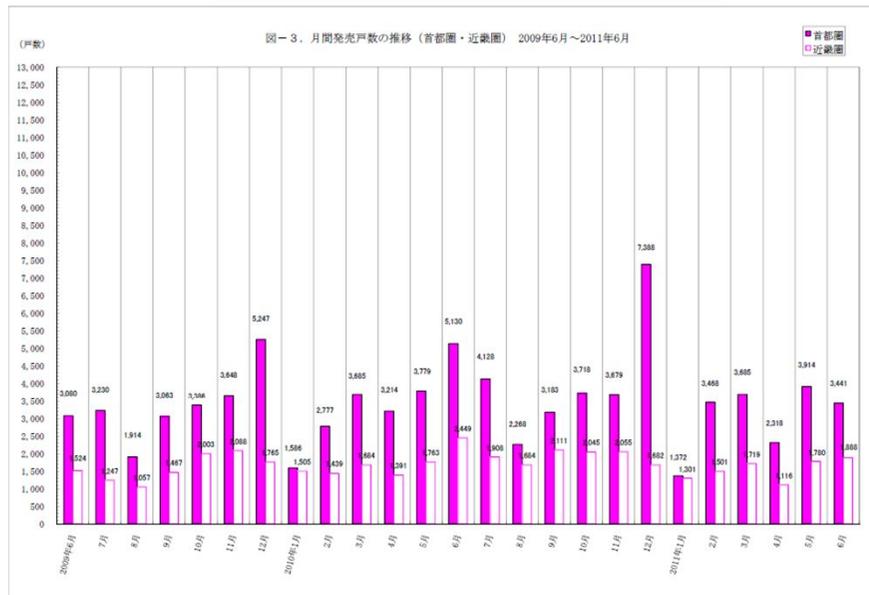
# 不動産事業(1); マクロ環境

- リーマンショック後の2009年を底として2010年、2011年と回復基調の中での東日本大震災の発生により、首都圏マンションの販売戸数は2011年上半期で前年比△10%の18,198戸。上半期の契約率は79.5%と高い水準を維持。

(不動産経済研究所)

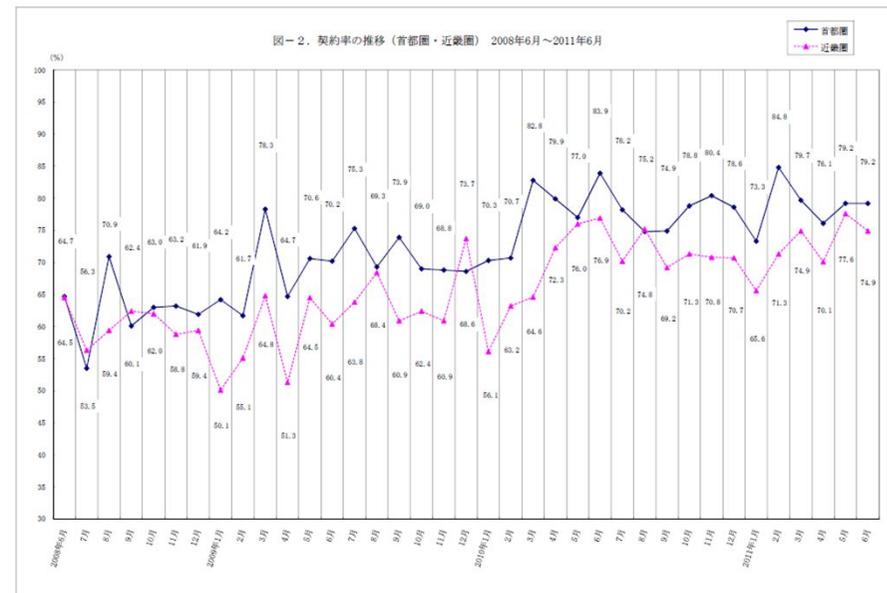
- 団塊ジュニア層の根強い需要と、震災を機に、立地・非高層・安心・安全への関心の高まりが顕著。

マンション月間発売戸数



(出所: 株式会社不動産経済研究所レポート2011/4/14)

マンション契約率の推移



# 不動産事業(2); レジデンシャルシリーズ

- 今期(2011年度)販売開始2棟計画 (売上は来年度(2012年度))
  - お花茶屋; 2011年3Qに販売開始 67戸(葛飾区、京成線)
  - 金町 ; 2011年3Qに販売開始 44戸(葛飾区、京成線・JR)
  - 荏原中延; 2012年1Qに販売開始 42戸(品川区、東急)
  - 門前仲町; 2012年2Qに販売開始 24戸(江東区、東京メトロ)



# 不動産事業(3); レジデンシャルシリーズ

- 安心・安全・省エネ・利便性を徹底したシリーズ
- 地震に強い保有水平耐力1.1倍(通常1.0倍)

※建築基準法施行第82条の3に示す必要保有水平耐力対比を示しています

【お花茶屋外観(完成予想図)】



非常の際には炊き出しができる



参考イメージ  
「仮設トイレ」



緊急時用飲料水精製装置



人感センサー



防犯カメラ・EVモニター



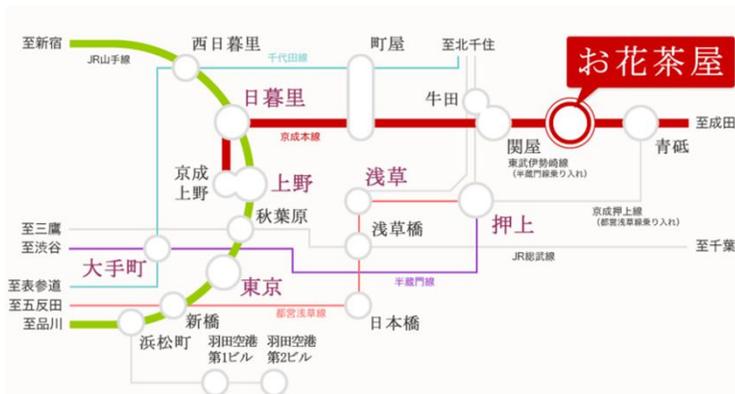
ウォールドア



参考イメージ



参考イメージ



# 不動産事業(3); レジデンシャルシリーズ



【金町外観(完成予想図)】



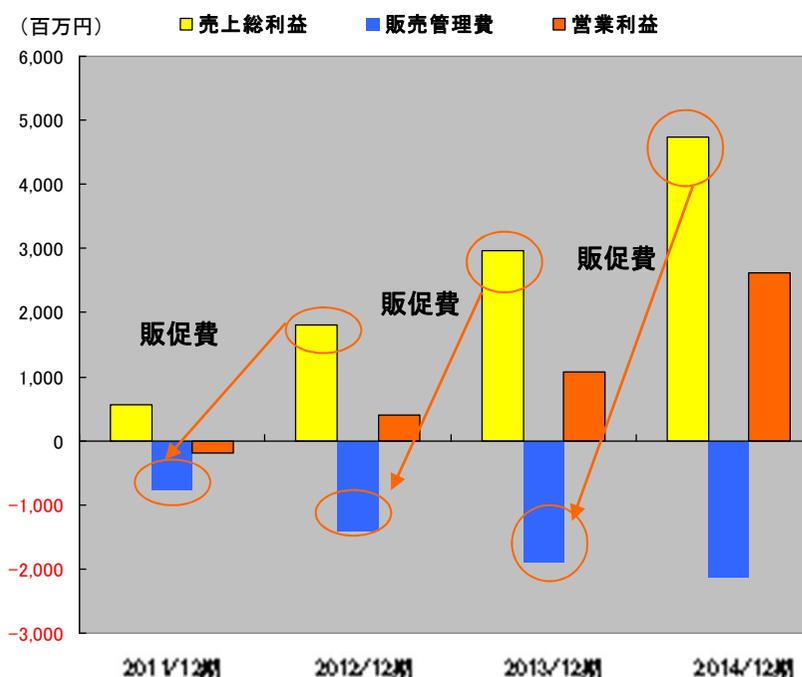
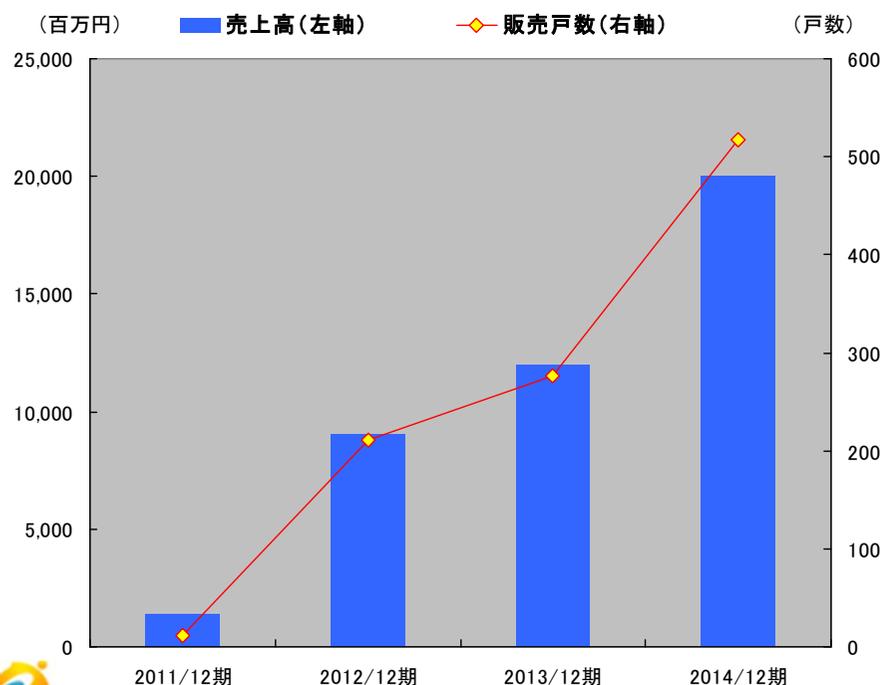
【荏原中延外観(完成予想図)】



【門前仲町外観(完成予想図)】

# 不動産事業(4)： 収益計画

- 2014年12月期には、マンション供給500戸＝200億円体制を構築。  
(首都圏当社シェア1%)
- 販促経費は、保守会計主義に則り、発生主義で計上
  - 翌期引渡しの前倒し販促経費を計上するため、2014/12期までは利益率は抑えられるが、200億円計上時以降は、営業利益率12%を安定計上



# 会社概要： 2011年6月末現在

- 設 立 : 1993年2月 (本社:北九州)
- 上 場 : JASDAQ 2005年2月 (code ; 2429)
- 代 表 者 : 伊井田 栄吉
- 資 本 金 : 6億9,913万円
- 事 業 内 容 : 人材アウトソーシング (ファクトリー、テクノ、R&Detc) 事業、情報通信事業、不動産事業等
- 拠 点 数 : 全国66拠点
- 社 員 数 : 7,931名 (連結) 6,731名 (単体)
- 発行済株式 : 16,769,100 株
- 株 主 数 : 2,423名 (2011年6月末現在)

	株 主 名 ( 2011年6月末 )	所有株式数	持株比率
1	IIDA総研株式会社	4,500,000	27.66%
2	伊井田栄吉	3,361,500	20.66%
3	株式会社山口銀行	709,200	4.36%
4	安部南鎬	635,200	3.90%
5	大阪証券金融株式会社	499,000	3.07%
6	株式会社西日本シティ銀行	300,000	1.84%
7	ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	253,800	1.56%
8	三井金属鉱業株式会社	225,000	1.38%
9	株式会社三菱東京UFJ銀行	180,000	1.11%
10	ジェーピーモルガンチエースバンク380084	152,700	0.94%

※持株比率は自己株式(496,351株)を控除して計算しております。

# 本資料に関するお問い合わせ

---

株式会社ワールドインテック

広報IR室 大本 明彦      田中 晴雄

TEL                      093-533-0540

E-MAIL                irinfo@witc.co.jp

URL                     <http://www.witc.co.jp/>

本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。

また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、その報の正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更される事があります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。